

パネル調査からみる震災後の生活復興感

——「復興に関する大船渡市民の意識調査」の分析①——

山形大学 阿部晃士

1 目的

東日本大震災から8年が経過した。津波被災地では、中心市街地の再生や住宅再建の取り組みが進み、ハード面では復興の進捗が目に見える形になりつつある地域も多い。この間、人びとの意識はどのように変わってきたのだろうか。本報告では、2011年度から2018年度まで4時点のパネル調査データを用いて、特に生活復興感とその規定因の変化を記述することを目的とする。すでに2011年度から2013年度までの2時点のパネル調査から、生活上の不安感が低下する一方で生活復興感が高まっておらず、経済的要因など震災前からある格差の影響が強まってきたことを明らかにしたが（阿部2015）、ここではさらにその後の変化まで確認する。

2 方法

岩手県立大学総合政策学部震災復興研究会社会調査チームでは、東日本大震災の9カ月後である2011年12月から、岩手県大船渡市において市民を対象とする横断調査とパネル調査を行っている。パネル調査は、2011年度の第1次横断調査（選挙人名簿から無作為抽出した20歳から79歳の市民2,000人）の回答者のうち協力を応諾した649名を対象に継続しており、2018年度の第4回パネル調査は、すでに連絡先不明となった方などを除いた608名を対象に郵送で実施した。その有効回収票は352票（有効回収率57.9%）であるが、本報告で主に用いるのは、2011年度、2013年度、2015年度、2018年度の4時点すべてで回答が得られている245人のデータである。

ここでは、(1)生活の充実度、満足感、生活見通しなどにかんする14項目を合計して測定した生活復興感（林2005；黒宮ら2006）の各時点における得点を用いたクラスター分析、及び(2)各時点の生活復興感を従属変数とした重回帰分析を行った。

3 結果

主な分析結果は以下の通りである。・回答者全体の生活復興感の平均値は、4時点でほとんど変化していない。・クラスター分析では、生活復興感が一貫して高い層や着実に上昇した層（大きな被害を受けながら蓄えにより生活再建が進んだ層）がある一方で、徐々に低下していく層や、一貫して低下している層（被害が大きく、生活が不安定な層）が析出される。・生活復興感の規定因をみると、2011年度から2015年度まで、被害の程度の影響は徐々に小さくなり、経済的要因の影響が強まっていた。・2018年度には、被害の程度も（調査前年の）経済的要因も効果をもたなくなったが、震災前の世帯収入の影響は残っている。

4 結論

生活復興感に対する被害の程度の影響が徐々に小さくなったことは、復興の進展によるポジティブな結果と捉えられる。しかし一方で、震災前の経済的な格差の影響が残っていることや、人数は少ないものの、生活復興感が一貫して低下している層があることに注意が必要である。

文献

阿部晃士, 2015, 「震災後の住民意識における復興と格差: 大船渡市民のパネル調査から」『社会学年報』44: 5-16。
林春男編, 2005, 『阪神・淡路大震災からの生活復興 2005: 生活復興調査結果報告書』京都大学防災研究所。
黒宮亜希子・立木茂雄・林春男・野田隆・田村圭子・木村怜欧, 2006, 「阪神淡路大震災被災者の生活復興過程に見る4つのパターン: 2001年・2003年・2005年兵庫生活復興パネル調査結果報告」『地域安全学会論文集』8: 405-414。